

平成28年度事業報告書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

1. 調査研究事業（公益的分野）

（1）岩手県の経済、産業に関する特別調査

- ①期待される「日本版DMO」による地域観光振興 6月号
- ②本県における再生可能エネルギーの現状と展望 9月号
- ③平成23年岩手県産業連関表を活用しての経済分析と応用 10月号
 - I 分析編 産業連関表を活用した本県経済の実証分析
 - II 応用編 ラグビーワールドカップ2019の本県への経済波及効果分析
- ④「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想への取り組みと課題 11月号
- ⑤本県ワイン産業の現状と課題 ～期待されるワイナリーを核とした地域振興～ 12月号
- ⑥本県の「産地直売所」の現状と展望 ～地産地消による地域振興を考える～ 2月号
- ⑦開業1周年を迎える北海道新幹線 ～アンケート調査にみる本県への効果と影響～ 3月号
- ⑧震災後の本県養殖わかめ生産の現状と課題 4月号

（2）岩手県の経済、産業に関する定例調査

- ①岩手県内経済の動き（経済解説） 毎月
- ②岩手県内経済 平成28年度上期の回顧と下期の展望 10月号
- ③岩手県内経済 平成28年度の回顧と29年度の展望 4月号

（3）ILC実現に向けた取り組み

ILCの誘致実現に向け、各方面での様々な取り組みを、昨年度に引き続き「シリーズ・ILCへの期待と課題」として取り上げ機関誌に掲載した。 4回

2. 経営相談事業（公益的分野）

（1）企業経営に関するコンサルティング

賛助会員企業から組織の活性化と社員研修成果向上に関するコンサルティングを応需した。28年度はその第一段階として研修講師の斡旋を行い、29年度からは職場の実態に沿った具体策について、当研究所による継続的なコンサルティングを行うこととしている。

（2）税理士、弁護士、社会保険労務士による税務、法律、年金相談

- ①税金相談(開催回数50回)
相談日：毎週金曜日
- ②法律相談(開催回数12回)
相談日：毎月第3木曜日
- ③年金相談(開催回数22回)
相談日：毎月第1、第3火曜日

(3) 相談件数

	相談項目	28年度実績	前年度同期	前年比増減
相談業務	経 営	138 件	183 件	△ 45 件
	(総 合)	(39)	(79)	(△ 40)
	(財 務)	(35)	(69)	(△ 34)
	(その他)	(64)	(35)	(29)
	税 務	201	290	△ 89
	(所得税)	(67)	(57)	(10)
	(相続・贈与税)	(41)	(112)	(△ 71)
	(法人税)	(65)	(63)	(2)
	(その他)	(28)	(58)	(△ 30)
	法 律	100	128	△ 28
	(民法)	(70)	(86)	(△ 16)
	(商法)	(9)	(13)	(△ 4)
	(その他)	(21)	(29)	(△ 8)
	経済動向	29	47	△ 18
	(業界動向)	(19)	(21)	(△ 2)
(その他)	(10)	(26)	(△ 16)	
年 金	47	4	43	
計	515	652	△ 137	

3. 受託調査事業（収益的分野）

(1) ㈱岩手銀行からの調査受託

- ①岩手県の経済、産業に関する定例調査
 - a. 最近の岩手県内経済動向（行内用「調査特報」） 毎月
 - b. 経済諸指標 毎月
 - c. 財務省盛岡財務事務所ヒアリング資料「県内経済動向」 4回
 - d. 地銀協調査「地方経済天気図」、「各地の経済金融動向」 毎月
- ②岩手県の経済・企業経営・消費生活に関するアンケート調査
 - a. 岩手県内企業景況調査 4回
 - b. いわて景気ウォッチャー調査 4回
 - c. 岩手県内新入社員の職業観と生活観 1回
 - d. 平成28年度県内企業の設備投資計画調査 2回
 - e. 平成28年岩手県内ボーナス使途調査 2回
 - f. 2017年の県内業界見通し 1回
- ③講演用資料の提供 4回
- ④行員研修への講師派遣
 - a. 新入行員研修会（テーマ：ビジネスマナーについて） 2回
 - b. 融資SP研修会（テーマ：岩手県の経済と産業） 1回
 - c. 新入書記・新入書記補研修会（テーマ：岩手県の経済と産業） 2回

(2) 外部受託調査

- ①岩手県県土整備部からの受託調査
受託内容 復興道路整備経済波及効果の検討業務((一財)計量計画研究所と共同受託)
受託期間 平成28年4月～28年12月
- ②釜石市からの受託調査(岩手銀行の「地方創生に関する連携協定」の一環)
受託内容 ラグビーワールドカップ経済波及効果の試算業務
- ③平泉町からの受託調査
受託内容 平泉町産業連関表作成および観光に係る経済波及効果の試算業務(中央開発株と共同受託)
受託期間 平成28年5月～29年3月
- ④岩手県政策地域部からの受託調査
受託内容 移住・定住に係る収支シミュレーション等作成資料の検証業務
受託期間 平成28年6月～28年12月
- ⑤(公財)さんりく基金からの受託調査
受託内容 三陸沿岸DMOに係る経済波及効果の試算業務
受託期間 平成28年10月～29年3月
- ⑥盛岡商工会議所からの受託調査
受託内容 盛岡さんさ踊りの経済波及効果の試算業務
受託期間 平成28年10月～28年11月
- ⑦東北みらいキャピタル株からの受託調査
受託内容 岩手県における地方創生(地域振興)を巡る取り組み等についての調査分析
受託期間 平成28年12月
- ⑧盛岡市からの受託調査
受託内容 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催に伴う経済波及効果の推計業務
受託期間 平成29年2月

4. 出版事業(収益的分野)

(1) 機関誌「岩手経済研究」の発行

平成28年5月号～平成29年4月号の発行累計48,490冊(1カ月平均4,040冊)

<主要記事>

①特別調査、経済解説、調査レポート

「1. 調査研究事業」、「3. 受託調査事業(株岩手銀行からの調査受託)」に記載の特別調査、定例調査、アンケート調査等の結果を掲載

②解説

5月号 岩手県人口ビジョン、岩手県ふるさと振興総合戦略について
(岩手県政策地域部長 大平 尚 氏)

7月号 岩手における「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」について
(岩手大学特任教授学長特別補佐 小野寺 純治 氏)

8月号 平成28年度岩手県の当初予算と主要施策
(岩手県総務部財政課総括課長 小原 勝 氏)

1月号 トランプノミクス下の日本経済の行方～ブームはいつまで続くのか～
 (BNPパリバ証券㈱ 経済調査本部長チーフエコノミスト 河野 龍太郎 氏)

③シリーズ 「ILCへの期待と課題」

5月号 国際リニアコライダー(ILC)の実現にむけて
 (岩手県ILC推進協議会会長 谷村 邦久 氏)

8月号 新しいステージを迎えたILC誘致と地域の取り組み
 (東北ILC推進協議会事務局長 西山 英作 氏)

11月号 ILC実現に向けた地域における取り組み
 (岩手県政策地域部科学ILC推進室 ILC推進課長 熊谷 郁夫 氏)

2月号 ILC実現に向けてin2016
 (岩手県立大学長(東北ILC準備室長) 鈴木 厚人 氏)

④いわて経済フォーカス(研究員が3カ月ごとに交代で執筆。今年度より掲載開始。)

8月号 統計指標からみる震災後の本県経済

11月号 知的財産立県の実現に向けた動向

2月号 県内コミュニティFM放送局の動向

(2) 機関誌付録(小冊子)

9月号 地域と企業の着眼事例集 インバウンド観光 2, 450部

11月号 Q&A/ズバリ・よくある 営業難問解決法 2, 450部

3月号 前準備が9割 ITツール営業 2, 500部

5. 研修事業(収益的分野)

(1) 研修会開催

①新入社員研修会(有料)

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
28.3.29	盛岡市観光文化交流センター	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員の心構え ・職場のマナー ・仕事の進め方 ・接客、電話対応の基本 	当研究所職員	28社47名
28.3.30	イオンタウン釜石			13社22名
28.4.4	盛岡市勤労福祉会館			26社66名
28.4.5	盛岡市観光文化交流センター			22社62名
28.4.6	交流センター			22社63名

受講者合計は104社260名

②夏季ビジネスセミナー(有料)

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
28.7.25	盛岡市観光文化交流センター	組織のタイムマネジメント研修	インソース 亀田 耕司 氏	30社 35名
28.7.26		経営者、経営幹部に求められる条件と必要な着眼点	日本マネジメント協会 大内 光郎 氏	22社 25名

受講者合計は52社60名

③秋季ビジネスセミナー（有料）

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
28. 11. 7	盛岡市観光文化交流センター	Win-Win提案営業セミナー	日本マネジメント協会 柳澤 一夫 氏	14社 19名
28. 11. 8	盛岡市勤労福祉会館	接客応対マナー実践セミナー	日本マネジメント協会 大友 ゆり子 氏	17社 22名
28. 11. 15	盛岡市観光文化交流センター	中堅社員キャリアアップセミナー	日本マネジメント協会 曾田 慶宏 氏	24社 36名
28. 11. 16	盛岡市観光文化交流センター	新入社員フォローセミナー	当研究所職員	15社 35名

受講者合計は70社112名

(2) 講師派遣

派遣件数7件

6. 会員の動向

	一般賛助会員	特別賛助会員	合計
29年3月末の会員数	2,404先	961先	3,365先

7. 業務の見直し・効率化

(1) 総務部の事務互換性の向上

事務の互換性向上に向け担当替えを実施した。

(2) 収支予算の中間期見直し作業の導入

当初予算と収支実績に大きな乖離が生じた場合、中間期時点で予算の見直しを行い年間での効率的な運用に資することとしている。

8. 人材育成の強化と外部研究機関等との連携強化

(1) 人材のレベルアップ

研究員、女子職員の外部研修やセミナー等への派遣

73回

(2) 友好研究機関との連携強化

- ①日本経済研究所、ほくとう総研等と情報交換を行った。
- ②日本経済研究所の地域シンクタンク研修会に研究員1名を派遣した。
- ③青森地域社会研究所、秋田経済研究所、当研究所の北東北3研究機関による情報交換会を開催した(協議会を設置し共同研究などに取り組む予定)。

(3) 岩手銀行との連携強化

岩手銀行が県内自治体と締結している「地方創生に関する連携協定」に協力。釜石市との協定の一環として、2019年に釜石市で開催されるラグビーワールドカップの経済波及効果を試算した。

9. コンプライアンスの徹底、BCPの運用・管理

(1) コンプライアンスの徹底

- | | |
|---------------------------------|-----|
| ①コンプライアンスチェックシートによる法令等遵守状況のチェック | 12回 |
| ②コンプライアンス研修会の開催 | 2回 |
| ③コンプライアンス委員会の開催 | 2回 |

(2) BCP（事業継続計画）の運用・管理

- ①所内態勢および有事の際の行動基準等を各期初に徹底した。
- ②人事異動にあわせて所内態勢の見直しを行った。

10. 新中期経営計画の策定

平成29年4月を始期とし平成32年3月を終期とする新たな中期経営計画を策定した。

計画の名称：第2次中期経営計画

計画のテーマ：地方創生への貢献と事業基盤の強化～いわぎんグループとの連携推進～

11. 公的機関等からの委員委嘱

計10件

12. 庶務事項

(1) 理事会の開催状況

- | | |
|---------|-----------------------|
| 第13回理事会 | 平成28年5月25日(水) |
| 報告事項 | 中期経営計画の進捗状況について |
| 第1号議案 | 平成27年度事業報告について |
| 第2号議案 | 平成27年度決算報告について |
| 第3号議案 | 公益目的支出計画実施報告書等の提出について |
| 第4号議案 | 第4回定時評議員会の招集について |
| 第14回理事会 | 平成28年6月28日(火) |
| 第1号議案 | 役付理事の選任について |
| 第2号議案 | 理事の報酬について |
| 第15回理事会 | 平成28年10月27日(木) |
| 第1号議案 | 平成28年度中間事業報告について |
| 第16回理事会 | 平成29年3月28日(火) |
| 第1号議案 | 平成28年度収支予算の補正について |
| 第2号議案 | 第2次中期経営計画の策定について |
| 第3号議案 | 平成29年度事業計画について |
| 第4号議案 | 平成29年度収支予算について |

(2) 評議員会の開催状況

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 第4回定時評議員会 | 平成28年6月28日(火) |
| 報告事項1 | 平成27年度事業報告について |
| 2 | 公益目的支出計画実施報告書等の提出について |
| 第1号議案 | 平成27年度決算報告について |

第2号議案 評議員・理事の選任について

(3) 公益目的支出計画実施等報告書の提出

平成27年度と同報告書を6月9日付で行政庁（岩手県）に提出し、同日受理された。

以 上